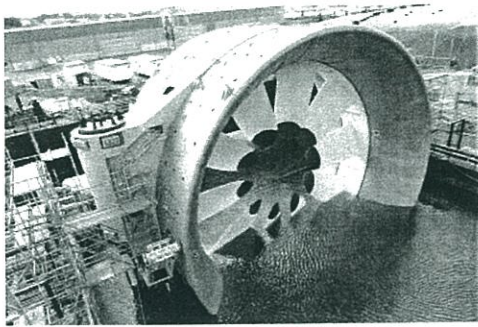


フォーカス 国際ビジネス

坂本龍馬が駆け抜けた幕末から明治初期にかけて、国内唯一の開港地であった長崎。舶来する最先端の文物や西洋の知識人をめがけて、全国から秀才が殺到した。開港地としての重心が横浜や神戸に移った後も、炭田、遠洋漁業、造船業が発展をもたらした。そして今、海洋再生可能エネルギーを長崎の新たなエンジンにと現代の志士たちが奔走する。

海洋再生エネで産業形成

長崎の志士が奮闘



潮流発電のプロジェクトに参加するオープンハイドロ社の発電機

口火を切ったのは長崎大学の実証実験が進展してきた。英国スコットランド地方に範を取った。スコットランドではいられた技術を生かした。彼らの努力が実り、長崎県内の3海域が、2014年に政府の海洋再生可能エネルギー実証フィールドに指定された。同年に官民により、長崎海洋産業クラスター形成実証事業時に料金を徴収

日本貿易振興機構(ジェトロ)長崎貿易情報センター所長

小谷 哲也氏

スコットランドの技術吸収

することや、発電機の設置やメンテナンスを長崎の産業クラスターが担うことが見込まれている。加えて、発電機の組み立てや部材の製作への長崎県内企業の参画を目指しており、調整も進んでいる。発電機は全長数メートル、重量数百トンのことも珍しくなく、中核的な部分を除いて現地調達・組み立てとすることが一般的。造船・プラント分野の産業集積の活用が期待される。さらに、将来形成される長崎の産業クラスターと国内外の実証事業を行う企業が、シンガポールなど東南アジアで連携して事業を行う構想も打ち出された。これまで、10年度から国内初の浮体式洋上風力発電が環境省の実証事業として五島市杵島沖で行われた。事業終了後の16年度から五島市福江島へ電力供給が始まった。16年度にはさらに、国内初となる潮流発電の実証事業と、洋上の無人環境観測タワーを開発し設置する環境省事業が始まった。潮流発電には、スコットランドで実績がある仏DCNSの子会社、オープンハイドロ(アイルランド)の参画が決まった。長崎県内企業がコンソーシアムで取り組む無人環境観測タワーにも、国内企業と長崎県内企業との商談を行った。17年度も7社を招く。産業クラスター形成への道はまだ長い、現代の志士たちは人数と質を拡大させながら、日夜奮闘を続けている。